⑵　減損の損失に至った経緯

職員住宅については、当法人が当該資産を使用しない決定を行ったため、減損を認識しております。

事務所については、市場価格が下落し回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

２．減損の兆候

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	千葉県流山市	25,017,903円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。

⑵　減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

該当する職員住宅は今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため減損の認識には至りませんでした。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	22,052,492,335	22,052,492,335	—
⑵有価証券	13,392,342,030	13,392,342,030	—
その他有価証券	13,392,342,030	13,392,342,030	—
⑶未収入金	2,530,218,180	2,530,218,180	—
⑷短期敷金・保証金	9,755,801,388	9,755,801,388	—
⑸長期貸付金	700,000,000	678,126,356	△　21,873,644
⑹未払金	(3,323,247,150)	(3,323,247,150)	—

㈱　負債に計上されているものは､(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑶　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷　短期敷金・保証金

短期敷金・保証金は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負　債

⑹　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（重要な債務負担行為）

該当する事項はありません。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有償(償却費損益内)形固定資産	建物	1,493,780,430	44,182,953	16,701,812	1,521,261,571	444,576,521	78,821,581	—	—	—	1,076,685,050	
	構築物	14,906,607	—	—	14,906,607	5,106,403	836,178	—	—	—	9,800,204	
	車両運搬具	410,268,245	58,946,560	85,875,353	383,339,452	186,227,884	44,150,120	—	—	—	197,111,568	
	工具器具備品	2,374,536,152	120,934,890	580,801,075	1,914,669,967	987,141,178	296,776,553	—	—	—	927,528,789	
	計	4,293,491,434	224,064,403	683,378,240	3,834,177,597	1,623,051,986	420,584,432	—	—	—	2,211,125,611	